2014 年度事業報告

Ⅰ．調査・研究事業

１．調査活動

⑴　地方自治関係図書・資料の収集保管

地方自治に関する文献・図書・刊行物等を収集・保管し、会員・県民に広く提供できるよう、整理を進めてきましたがほぼ完了いたしました。公開に向けて検索システム等の構築を検討しています。

①　文献・図書情報の収集・保管

地方自治に関する文献・図書・資料について収集・保管しています。

②　自治体基礎資料の収集・保管

神奈川県内を中心に自治体が公表している資料、統計データ等について収集・保管しています。

⑵　調査活動

①　自治体の財政分析

県内の自治体の予算・決算等のデータを収集・整理し、必要に応じて分析し、提供しています。

②　各種調査・分析

市民意識調査、実態調査等、各種調査・分析について他団体・法人の要請に応じて実施できるよう整えています。

③　他県調査

2014 年 9 月 11 日から 13 日に「人口減少と対策」の実情を探るために、人口減少下にあって地域の活性化に先進的に取り組んでいる、徳島県上勝町と神山町を視察しました。今回は、畠山研究員（鳴門教育大学准教授）のコーディネートにより上林理事長、勝島主任研究員、熊谷研究員（山梨県立大学教授）が、上勝町の「ゼロウェイスト、廃校利用、葉っぱビジネス」、神山町の「ＮＰＯ法人グリーンバレーの活動、サテライトオフィス等について」ヒアリング調査しました。今後の人口減少問題を考える上で大きな成果をあげることができました。

レポートを自治研かながわ月報 150 号に掲載いたしました。

２．研究会活動

⑴　神奈川自治研センター研究会

①　地方分権システム研究会

地方自治のあり方に関する基礎研究会として、地方分権制度改革等について研究会を開催しています。

ｉと　き：2014 年５月 29 日(金)15 時～17 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館
テーマ：解説・地方自治法改正案－大都市制度中心に－
講　師：岩﨑　忠(地方自治総合研究所常任研究員)
ⅱと　き：2015 年２月 27 日（金）15 時～17 時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
テーマ：オランド政権下における地方分権化政策の動向
講　師：玉井　亮子（山梨県立大学国際政策学部准教授）

② 大都市制度研究会

「大阪都」、「横浜市特別自治市」などの動きに加えて、地方制度調査会などあらたな大都市制度をめぐる動向を踏まえて、引き続き、県内の横浜、川崎、相模原の政令市自治研センターとの共同研究をしています。

③ 神奈川まちづくり研究会

東日本大震災とその後の復興について引き続き情報収集と研究を行っています。

④ 定例研究会

会員・市民向けに、学識理事・研究講師団、センター研究員等の協力を得て、その時々のテーマを設定し開催しました。

ⅰと　き：2014 年 12 月 18 日（木）15 時～17 時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
テーマ：スウェーデン総選挙結果について
講　師：星野　泉（明治大学政治経済学部教授）
ⅱと　き：2015 年１月 30 日（金）15 時～17 時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
テーマ：2014 総選挙結果分析と総括
講　師：上林得郎自治研センター理事長
ⅲと　き：2015 年３月 27 日（金）15 時～17 時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
テーマ：スコットランドの独立住民投票 2014
～歴史的背景と住民投票後の英国政治情勢経緯と示唆するもの～
講　師：岡　眞人（横浜市立大学名誉教授・横浜自治研センター理事長）

⑤ その他

総会記念講演会、及び鼎談として次のとおり開催しました。

ⅰと　き：2014 年６月 20 日(金)15 時～17 時
ところ：神奈川県地域労働文化会館
テーマ：地方分権改革の現段階と課題―新しい総合計画と自治基本条例を素材に―
講　師：沼田　良（東洋大学法学部教授）
ⅱと　き：2015 年３月 13 日（金）15 時～17 時
ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：自治体「縮小」時代の課題と方向を考える
鼎談者：大矢野　修（龍谷大学教授）
上林　得郎（神奈川自治研センター理事長）
勝島　行正（神奈川自治研センター主任研究員）

⑵　研究委託事業

2014 年度は該当事業はありません。

⑶　共同研究会

公益財団法人地方自治総合研究所（自治総研）はじめ全国の地方自治研究センター・研究所あるいはその他の研究所との共同研究（あるいは研究会参加）を行っています。

①　共同研究「大災害と自治体」

2010 年まで続いていた「自治体公益法人」に引き続いて、共同研究を 2011 年 11 月から継続しています。（自治総研、北海道地方自治研究所、東京自治研センター、神奈川自治研センター、愛知自治研センター、大阪自治研センター、佐賀地方自治問題研究所、熊本自治研センター、学者）

第 11 回共同研究　と　き：2014 年６月 26 日(木)15 時～17 時 30 分
ところ：自治総研会議室
議　案：ⅰ講演（報告）「復興の進捗状況と課題」
報告者　齋藤俊明岩手県立大学教授
ⅱ「サポートセンター調査・被災県および社協」調査のまとめ
ⅲ今後の調査研究等について

②　相模原自治研センター「大都市制度研究会」

相模原自治研センターが主催する大都市制度研究会に参加しています。

③　東京自治研センター「自治体財政研究会」

東京自治研センター主催の自治体財政研究会に参加いたしました。東京を含む首都圏の財政を視野に研究を行ってきましたが終了し、東京自治研センターの紀要「るびゅ・さあんとる No. 14」で発表いたしました。

第 13 回研究会　と　き：2014 年５月９日(金) 14 時～16 時
ところ：自治労東京都本部会議室
テーマ：大都市制度をめぐる総務省の動向を振り返る
報告者：佐藤草平東京自治研究センター研究員

④　横浜自治研センター「横浜子ども・子育て研究会」

2014 年度については、横浜自治研センターと神奈川自治研センターが共同して開催しています。2014 年度の研究会は以下のとおりです。

ⅰ　第１回「横浜子ども・子育て研究会」
と　き：2014 年９月 29 日（月）18 時 30 分～20 時 30 分　＊非公開
ところ：神奈川県地域労働文化会館

内　容：新年度事業計画案について

ⅱ　第２回「横浜子ども・子育て研究会」

と　き：2014 年 10 月 30 日（火）15 時～18 時　＊非公開

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「横浜子ども・子育て会議」の現状について

講　師：米田佐知子（子ども未来サポートオフィス代表・横浜子ども子育て会議部会委員）

テーマ：「子ども・子育て新制度創設をめぐって～経過と議論～」

講　師：中島圭子（一般社団法人日本ケアラー連盟理事・元連合本部総合政策局長）

ⅲ　第３回「横浜子ども・子育て研究会」

と　き：2014 年 11 月 12 日(水)14 時～16 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：子ども・子育て支援新制度について

講　師：村井祐一田園調布学園大学人間福祉学部教授
川崎市子ども・子育て会議会長

ⅳ　第４回「横浜子ども・子育て研究会」

と　き：2015 年１月 27 日(火)18 時～20 時　＊非公開

ところ：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：講演録の発行および今後の日程について

３．政策研究活動

⑴　連合神奈川政策制度研究活動

連合神奈川の 2014 年度「連合神奈川政策委員会（経済・産業、雇用・労働、福祉・社会保障、社会インフラ、環境、教育・人権・平和、行財政)」が４月２日から６月 10 日までの間にそれぞれ７つの委員会が開催されました。神奈川自治研センターとしては、全委員会に参加し、必要な提言・助言を行いました。(活動日誌参照)

2015 年度につきましては第１回政策委員会が３月６日より開催されており、2014 年度と同様に参加をしています。

⑵　地方自治研究センター・研究所との連携

①　全国自治研センターとのネットワーク

地方自治総合研究所はじめ全国各地で地方自治に関する調査･研究活動を行っている自治研センター・研究所との情報交換・交流、あるいは共同研究を行っています。(「共同研究会」参照)

②　県内自治研センターとの連携

ⅰ　県内の自治研センター(横浜、川崎、横須賀、藤沢、相模原)と連携し、必要な助言・提言など行っています。

ⅱ　県内自治研センター交流会を開催しました。各センターの活動報告と意見交換

を行い、情報の共有化をはかりました。また、自治体財政分析にあたり、ソフト構築を目指した検討会の立ち上げを確認しました。

ⅲ　第１回自治体財政分析検討を開催しました。

と　き：201 5年３月10日（火）18時30分～

ところ：神奈川県地域労働文化会館

検討内容：財政分析ソフトの構築

委員構成：座長　伊藤　喜文(藤沢自治研センター)

座長代行　榎田　利彦(県本部)

事務局長　大沢　宏二(県自治研センター)

事務局次長　松前　夏織(県本部)

委員　村松　秀幸(川崎自治研センター)

佐藤　裕司(相模原自治研センター)

阿部あけみ(相模原自治研センター)

森田　洋郎(横須賀自治研センター)

小瀬村正宣(伊勢原市職)

望月幸之助(大和市職)

佐野秋次郎(葉山町職労)

アドバイザー　上林　得郎理事長

③　関東甲自治研センターとの連携

情報の交換と交流会等の開催などに協力します。

⑶　その他の研究機関等との連携

ＮＰＯ法人参加型システム研究所、市民セクター政策機構など市民が中心となる研究機関等と連携しています。

参加型システム研究所等と共催で、「研究フォーラム2014」を開催しました。

と　き：2014年12月12日(金)13：15～17：00

ところ：横浜市社会福祉センターホール

テーマ：人口減少社会と市民がつくる地域包括ケアシステム

基調講演　社会保障制度改革がもたらすこれからの「日本の福祉」

講　師：大熊由紀子(ジャーナリスト、国際医療福祉大学大学院教授)

トークセッション　少子・高齢・人口減少社会と「私」の住まうを創る

パネラー：小林秀樹(千葉大学教授、もうひとつの住まい方推進協議会代表理事)

佐藤義夫(株式会社日本生活介護代表取締役)

笠原　優(泉南生活協同組合理事長、いきいき社会福祉会専務理事)

⑷　その他団体等との連携

その他、地方自治の発展を目的とする団体等と連携を必要に応じて進めています。

Ⅱ．自治啓発事業

１．自治啓発活動

⑴　地方自治研究神奈川集会

地方自治研究神奈川集会について自治労神奈川県本部と共催して開催しました。

2014 年７月５日（オープニング集会）と 19 日（分科会）をいずれもワークピア横浜で開催しました。

①　オープニング集会

と　き：2014 年７月５日（土）13 時から

ところ：ワークピア横浜

内　容：自治労県本部あいさつ

［基調提起］

記念講演　「神奈川における医療と介護の連携について」

講　　師　　山崎泰彦（神奈川県立保健福祉大学名誉教授）

［ディスカッション］

自治労本部提起　伊藤邦彦（自治労本部衛生医療局長）

衛生医療評議会の課題　船生浩市（県本部衛生医療評議会議長）

社会福祉評議会の課題　青木栄治（県本部社会福祉評議会議長）

保健の現場から　橋本寿久（県本部衛生医療評議会保健部会事務局長）

介護の現場から　梅田達也（自治労本部社会福祉評議会介護部会幹事）

②　分科会

と　き：2014 年７月 19 日（土）13 時から 17 時まで

ところ：ワークピア横浜

ⅰ　第１分科会　13 時から 14 時 50 分

テーマ「地域防災・危機管理」

講　演：鍵屋一（板橋区議会事務局）

ⅱ　第２分科会　13 時から 14 時 50 分

テーマ「人口増の変化に対応した基礎自治体改革」

講　演：小宮大一郎（総務省市町村課長）

ⅲ　第３分科会　13 時から 17 時

テーマ「地方財政理解への導き」

講　演：上林得郎（神奈川自治研センター理事長）

講　演：伊藤喜文（藤沢自治研センター主任研究員）

ⅳ　第４分科会　13 時から 14 時 50 分

テーマ「これでも再稼働？原子力防災は改善されたのか？」

講演：末田一秀（脱原発ネット）

ⅴ　第５分科会　15 時 10 分から 17 時

テーマ「公共交通政策の課題」

講　演：横田昌三（元内閣官房調査員）

ⅵ　第6分科会　15時10分から17時

テーマ「共生社会の実現をめざして」

講　演：佐野通夫（こども教育宝仙大学教授）

講　演：金燦旭（神奈川朝鮮中高級学校教務部長）

ⅶ　第7分科会　15時10分から17時

テーマ「集団的自衛権と解釈改憲」

講　演：道田哲朗（平和フォーラム副事務局長）

⑵　第35回地方自治研究集会(佐賀自治研)

と　き：2014年10月17日(金)～18日(土)

ところ：佐賀県佐賀市文化会館ほか

【１日目】

ⅰ　記念講演

テーマ：「みんなが幸せになる、自治体職員の働き方」

講　師：九州大学 大学院法学研究院 准教授 嶋田 暁文さん

ⅱ　パネルディスカッション

テーマ「毎日の仕事の、ちょっと先。さがしてみよう、わがまちの未来」

パネリスト：津田 大介さん（ジャーナリスト／メディア・アクティビスト）

嶋田 暁文さん（九州大学・大学院法学研究院 准教授）

川副 知子さん（佐賀県ＣＳＯ推進機構・代表理事）ほか

【２日目】　分科会

第１　「住民との協働でつくる地域社会」

第２　「地方税財政と公共サービス」

第３　「人口減少にともなう自治体・地域のあり方 ― 不安解消の糸口は身近なむらにあり ― 」

第４　「地域から考える再生可能エネルギーによるまちづくり」

第５　「発信しよう！地域の農(林水産)業 つながろう！生産者(地)と消費者(地)」

第６　「セーフティネットとしての公共交通」

第７　「ワークショップ『自治研』 楽しく学ぶ自治研活動」

第８　「男女がともにつくる、私たちのまち-子育て、働き方、地域との関わり-」

第９　「平和と共生のために、自治体は……」

第10　「貧困・格差社会の是正とセーフティネットの再構築」

第11　「『生活者の多様性に根差した災害への備え』をめざして ― 男女共同参画、要援護者視点などを反映した災害事前対応の確立 ― 」

第12　「地域包括ケアシステムの構築 ― 現場の経験を活かす ― 」

第13　「自治体からはじまる地域教育へのチャレンジ ― 図書館・学校現場から見えてくるもの ― 」

⑶　講座・セミナーの開催

①　地方財政基礎講座

ⅰ　自治労神奈川県本部との共催で年間４回の日程で開催しました。第１回は、自治研神奈川集会の第３分科会として開催しました。

ⅱ　第２回講座

と　き：11 月 1 日(土)10 時～17 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内　容：国・地方の財政のしくみと自治体予算
国の予算と地方財政計画との関係
国と地方の消費税配分割合
決算カードの読み方

講　師：神奈川県地方自治研究センター　上林得郎理事長
藤沢自治研センター　伊藤喜文主任研究員

ⅲ　第３回講座

と　き：11 月 15 日(土)10 時～17 時

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内　容：財政状況カード作成
財政分析、県内自治体との財政比較
財政分析を組合活動に生かそう

講　師：神奈川県地方自治研究センター　上林得郎理事長
藤沢自治研センター　伊藤喜文主任研究員
自治労県本部労働研究センター　黒沢一夫理事長

ⅳ　第４回講座

と　き：2015 年２月 25 日(水)18：30～20：00

ところ：神奈川県地域労働文化会館

内　容：2015 地方財政計画を見る

講　師：神奈川県地方自治研究センター　上林得郎理事長

⑷　地方自治に関する各種相談・助言等

地方自治に関する市民や自治体、労働組合等からの各種の相談・助言等に応じています。（電話やＥメール等での相談、審議会・調査会への参加など）

（活動日誌参照）

⑸　講座・学習会への講師の派遣・斡旋など

会員や各種団体が企画する講演会、研修会などについて、要請に応じて講師の派遣や斡旋などの協力を行っています。（活動日誌参照）

２．出版活動

⑴　「自治研かながわ月報」の発行

「自治研かながわ月報」は、当センターの調査・研究活動の発表の場として位置づ

け、定期（隔月）発行に引き続き努力しています。地方自治に関する調査・研究活動の発表の場として位置づけるとともに、関係する機関・大学等へ情報の提供を行っています。

■　No.146（2014年４月号）

３度目のドイツ大連立政権－その背景と課題－

早稲田大学社会科学総合学術院教授　坪郷　實

横浜の魅力あるまちづくり－飛鳥田市政と６大事業構想誕生から50年－

関東学院大学名誉教授　鳴海正泰

■　No.147(2014年６月号)

横浜市のこども子育て政策の推移と課題

神奈川県地方自治研究センター 理事長 上林得郎

逢坂誠二氏講演「地域の元気、それが日本の元気」　　編集部

■　No.148（2014年８月号）

2014年地方自治法改正の要点解説

地方自治総合研究所常任研究員　岩﨑　忠

公契約条例をめぐる全国の動向

神奈川県地方自治研究センター主任研究員　勝島行正

■　No.149（2014年10月号）

地方分権改革の現段階と課題－新しい総合計画と自治基本条例を素材に－

東洋大学法学部教授　沼田　良

新たな広域連携

総務省自治行政局市町村課長　小宮大一郎

■　No.150（2014年12月号）

人口減少下の「まちづくり」を調査－徳島県上勝町･神山町の「まちづくり」－

神奈川県地方自治研究センター主任研究員　勝島行正

公契約条例をめぐる全国の動向

神奈川県地方自治研究センター主任研究員　勝島行正

■　No.151(2015年２月号)

特集　2014年衆院総選挙の結果を分析する

初めに

第１部　全国の選挙結果の特徴と有権者の動向

第２部　神奈川県内の選挙結果とその特徴

資料編

神奈川県地方自治研究センター 理事長 上林得郎

⑵ 「月刊自治研」の配本

会員に対して、自治労・自治研中央推進委員会発行の「月刊自治研」配本を本年度も継続して行いました。

⑶　出版事業

主要な研究成果や調査分析の結果について報告書を作成しています。ブックレットの発行も検討しています。

３．ホームページの活用

①　ホームページは、情報発信のツールとして充実させます。次の情報を提供しています。

ⅰ　センターの基本情報（定款、事業計画、予算、決算、役員等）

ⅱ　センターの行事

ⅲ　他団体の行事

ⅳ　新着図書情報

ⅴ　月報 PDF 版の公表等々

②　子ども・子育て支援新制度に向けた神奈川県内市町村の取り組み状況調べ中間報告を掲載しました。

平成 24 年８月子ども・子育て関連３法が成立したのを受けて、各市町村では「子ども・子育て新制度」の平成 27 年４月実施に向け、現在準備が進められています。

神奈川県地方自治研究センターは、自治体ホームページを中心に調査をしています。また、保育所・幼稚園、子どもの人口推移などの基礎データを収集し、提供しています。

Ⅲ．運営・研究体制づくり

公益社団法人に移行したことを踏まえ、以下のとおり法人の運営・研究体制づくりを進め、公益事業の一層の強化をはかっています。

１．総会・理事会の開催

定款に基づき、以下のとおり総会・理事会を開催しました。

⑴　総会については、３月と６月に開催するとともに、必要に応じて臨時総会を開催します。

第９回総会

日　時：2014 年６月 20 日（金）14 時～14 時 45 分

場　所：神奈川県地域労働文化会館

議事等：第１号議案「2013 年度事業報告について」

第２号議案「2013 年度決算報告について」

第３号議案「2013 年度監査報告について」

第４号議案「理事・監事の選任について」

すべての報告と議案は承認されました。

総会記念講演会

日　時：2014 年６月 20 日（金）15 時～17 時

場　所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：「地方分権改革の現段階と課題」

講　師：沼田　良（東洋大学法学部教授）

第 10 回総会

日　時：2015 年３月 13 日（金）14 時～15 時

場　所：神奈川県地域労働文化会館

議事等：第１号議案「2015 年度事業計画案について」

第２号議案「2015 年度資金調達及び設備投資の見込みについて」

第３号議案「2015 年度予算案について」

第４号議案「定款の変更について」

すべての報告と議案は承認されました。

総会記念鼎談

日　時：2015 年３月 13 日（金）15 時～17 時

場　所：神奈川県地域労働文化会館

テーマ：自治体「縮小」時代の課題と方向を考える

講　師：大矢野　修（龍谷大学教授）

上林　得郎（神奈川自治研センター理事長）

勝島　行正（神奈川自治研センター主任研究員）

⑵　理事会を定期的に開催します。

①　第 15 回理事会

日　時：2014 年５月 23 日(金）15 時～15 時 45 分

場　所：神奈川県地域労働文化会館

議　事：第１号議案　2013 年度事業報告について

第２号議案　2013 年度決算報告について

第３号議案　2013 年度監査報告について

第４号議案　第９回総会議事と運営について

第５号議案　諸規則の制定について

第６号議案　理事・監事の選任について

第７号議案　事務局体制の一部変更について

第８号議案　第 16 回理事会の開催について

第９号議案　会員の入・退会の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

②　第 16 回理事会

日　時：2014 年６月 20 日(金)14 時 45 分～15 時

場　所：神奈川県地域労働文化会館

議　事：第１号議案　理事長及び副理事長、常務理事の選定について
議案は承認されました。

③　第 17 回理事会

日　時：2014 年９月 18 日(木)11 時 00 分～11 時 45 分

場　所：神奈川県地域労働文化会館

議　事：第１号議案　2014 年度事業報告(中間)について

第２号議案　2014 年度予算執行状況について

第３号議案　2014 年度後期(2014 年９月～2015 年３月)研究事業活動計画について

第４号議案　第 18 回理事会の開催について

すべての報告と議案は承認されました。

④　第 18 回理事会

日　時：2014 年 12 月２日(火)16 時 00 分～16 時 45 分

場　所：神奈川県地域労働文化会館

議　事：第１号議案　2014 年度事業報告(中間)について

第２号議案　2014 年度予算執行状況について

第３号議案　2014 年度後期(2014 年 12 月～2015 年３月)研究事業活動計画について

第４号議案　第 19 回理事会及び第 10 回総会（2015 年３月）の開催について

第５号議案　会員の入・退会の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

⑤　第 19 回理事会

日　時：2015 年２月 13 日(金)11 時～12 時

場　所：神奈川県地域労働文化会館

議　事：第１号議案　2015 年度事業計画案について

第２号議案　2015 年度資金調達及び設備投資の見込みについて

第３号議案　2015 年度予算案について

第４号議案　第 10 回総会議事と運営について

第５号議案　定款の変更について

第６号議案　第 20 回理事会及び第 11 回通常総会の開催について

第７号議案　会員の入・退会の承認について

すべての報告と議案は承認されました。

２．運営・研究体制の確立

⑴　学識理事・研究講師団

研究テーマ・研究のあり方等に関する事項について諮り、活動に資するため学識理事・研究講師団から意見を聴き、センター運営に反映させています。

⑵　研究・事務局体制の確立

調査・研究に必要な、研究・事務局体制を確立しています。

⑶　企画委員会の開催

センターの運営についての企画を検討する企画委員会を開催しています。

委員：常務理事、事務局長、監事、主任研究員

３．財政の確立について

⑴　財政の確立

当センターの収入は、会費と寄付によって賄われています。予算全体の約４割を寄付で賄えたことから財政は安定していますが、引き続き経費の削減と会員の拡大による収入増に向けた努力が必要です。

⑵　税務顧問契約について

久保田秀雄税理士に当センターの経理および「税務相談」および「会計帳簿の作成及び決算事務に関する相談・指導」について顧問契約を締結しました。

期間：2014 年５月１日から１年間（2015 年４月末日まで）

費用：10 万円

４．会員拡大

2015 年３月 31 日現在の当センターの会員数は、正会員 75（個人 35、団体会員 40）、賛助会員 60 となっています。2013 年９月以降の推移は以下の通りです。

［会　員　数　推　移］

	2013/9	2013/11	2014/2	2014/5	2014/9	2014/12	2015/3
正会員	69	69	71	75	75	75	75
個人	31	31	33	35	35	35	35
団体	38	38	38	40	40	40	40
賛助会員	65	59	59	59	59	59	60